

施政方針の概要



2月27日(水)、平成25年第1回市議会定例会で、岩切秀雄市長が述べた市政に関する考え方や方針の概要を紹介します。
なお、全文は市ホームページで紹介しています。

薩摩川内市長 岩切秀雄

本市をめぐる最近の動き

1月、福岡市におきまして本市出身の方々が「福岡さつま川内会」を設立され、総会が盛大に開催されました。観光・物産品の販売促進や企業誘致ならびに学生・若手社会人の育成など、本市を支援することなどを目的に設立されたもので、郷土発展のために少しでも貢献したいという方々の熱い想いと行動力を生かし、今後のシティセールスや企業誘致などの連携を強化していきたいと考えております。

平成23年に下甕島で見えられた恐竜の歯の化石は、草食恐竜の角竜類、ケラトプス類であることが分かりました。国内では初めての発見で、アジアにおいても貴重なものであります。児童・生徒の教育に活用できまるとともに、観光はもちろん、地質・古生物学的にも、甕島が宝の島であることを全国に再発信できますことは、誠に喜ばしいことでもあります。

本市における地域での共生・協働の活動が高く評価され、高来地区コミュニティ協議会が、県の最高賞「コミュニティづくり推進協議会長賞」を受賞されました。また、市民の健康で豊かな食生活の実現を目指した取

り組みにより、薩摩川内市食生活改善推進員協議会が「かごしまの食活動大賞」を受賞されました。このように、市民の取り組みが評価を得ておりますことはこの上ない喜びであり、今回の受賞を機に、さらなる活動の充実を期待いたします。

原子力防災計画につきまして、福島第1原子力発電所の事故を受け、昨年3月、「防護対策を重点的に充実すべき地域」を10kmから20kmに見直す本市の暫定計画を策定いたしました。その後、昨年10月に、原子力規制委員会が「緊急時防護措置を準備すべき区域」、いわゆるUPZを原子力施設から概ね30kmとする原子力災害対策指針を策定し、本県においても先日、UPZを30kmとすることが決定したところであります。これを受け、現在、原子力防災計画の見直し作業を鋭意進めており、原子力防災に万全を期してまいります。

本年度の施策概要

①次世代エネルギー

「次世代エネルギーの導入推進」につきましては、従来の住宅用太陽光発電設備などに電気自動車充電設備などを補助対象として加えた地球にやさしい環

境整備事業、甕島のエコアイランド化を目指した電気自動車レタカー導入実証事業、創蓄省エネルギーを体感できるスマートハウスモデル実証事業、川内駅ゼロエミッション化検討事業などを展開してまいります。

②NPO等の活動支援制度の強化

「NPO等の活動支援制度の強化」につきましては、高齢者の仲間づくりを支える教室開催をNPO法人などに委託し実施する、楽らく元気づくり支援事業を継続するほか、市民団体自らが企画され公益的に活動される事業を支援する、市民活動支援補助金事業を新たに実施いたします。

③地域の雇用創出

「成長戦略の展開による地域の雇用の創出」につきましては、農林漁業者の所得向上を目指す6次産業化推進事業、地域の活性化やコミュニティビジネスにつながる地域資源活用事業のほか、これまでの企業立地促進条例の大幅な見直しにより、雇用創出と地域成長戦略ビジネスに重点を置き、企業活動の起業から成熟にわたる一連のサイクルに沿った幅広い支援を行うとともに、サポーターの登録拡大と報奨金制度による企業誘致

の促進、観光機能と物産機能を進化させた(仮称)株式会社薩摩川内市観光物産協会への委託事業、「ぼっちゃん計画」の事業拡大などにより、地域の雇用創出を目指します。

④次世代エネルギー関連産業の育成と立地促進

「次世代エネルギー関連産業の育成と立地促進」につきましては、高度な知見や経験を有する外部人材を活用する次世代エネルギー導入促進事業支援業務を委託することにより、関連事業者間の事業調整やファンドやSPC(特別目的会社)設立に向けた業務支援などを実施するとともに、次世代エネルギー発電設備を設置した事業者の固定資産税に対する支援を実施いたします。

⑤子育て支援

子育て支援につきましては、中学校修了までの医療費無料化を継続します。また、認定こども園施設整備としまして、青山幼稚園の整備を図ってまいります。

⑥産業振興

産業につきましては、川内原子力発電所の長期運転停止や富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)(FIM)九州工場の事業譲渡に対する緊急経済



河川整備に関しましては、川内の大小路地区における市街部改修事業の促進とともに、都市計画道路の整備を図ってまい



ります。海上交通整備に関しましては、平成26年春の川内甕島航路開設に伴う新高速船および川内港待合所の整備を図ってまいります。住宅環境整備に関しましては、引き続き、既存住宅の改修を支援し、耐震化の促進および住宅関連産業の活性化を図りながら、市民の安全安心な住まいづくりを推進いたします。

⑧小・中学校教育

小・中学校教育につきましては、8年目を迎える小中一貫教育において、これまでの成果を踏まえ、「ふるさと教育」をさらに充実させるとともに、地域の方々が学校を支援する「学校応援団」の導入による「地域とともに創る小中一貫教育」を積極的に推進し、東郷地域における小中一貫校新設に向けた基本計画を策定します。なお、小中学校施設の耐震化は、着実に整備を進めてまいります。

予算の大綱

国・県の行財政運営の動きを注視しつつ、これまで以上に徹底した経費の削減や制度の見直しを行います。本市の喫緊の課題である緊急の雇用経済対策を始め、地域成長戦略の展開、社会保障関連経費の上昇、公共施設などの維持経費の増大などに対応しつつ、先に述べました本年度の施策概要から、その計画的な展開を図るべく予算を編成し「未来を切り拓く、地域活力創出・成長予算」としたところであります。

一般会計当初予算の規模は、前年度当初予算に比べ1.4パーセント減の495億9000万円、簡易水道など14の特別会計の合計で278億6660万円となりました。

むすび

前回の市議会定例会において、私の市長選挙マニフェストの7つの基本戦略に基づく24の施策の柱を述べさせていただきましたが、さらに今回、「施政方針と予算の概要」に併せて、110項目の施策をお示しいたしました。今後、私の2期目の任期中に、市民の福祉の向上を図るため、必ずや全ての施策を達成

※2ゼロエミッション
太陽光発電と蓄電池を組み合わせることで、晴天日においては、駆電力使用量をすべて賄い二酸化炭素の排出をゼロにする取り組み

※3ぼっちゃん計画
市と市内経済団体などが連携し地域に持続可能な生産・雇用サイクルをつくり、地域の魅力をまるごとブランド化して、全国に売り込む計画

※4ファンド
運用会社が投資家から資金を集めて運用し、運用成果を資金量に応じて分配する仕組み

※5SPC
事業内容が特定されており、ある特定の事業を営むことを目的とした会社